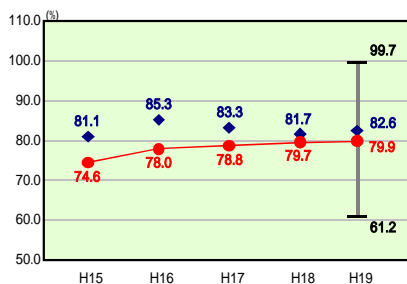


経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

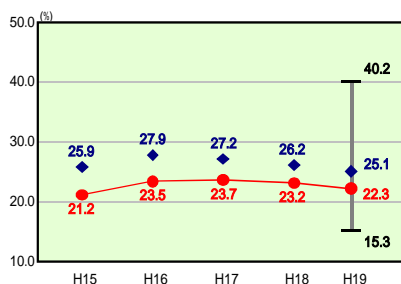


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 24,039人(H20.3.31現在)
面積 34.18 km²
歳入総額 6,219,935千円
歳出総額 5,864,238千円

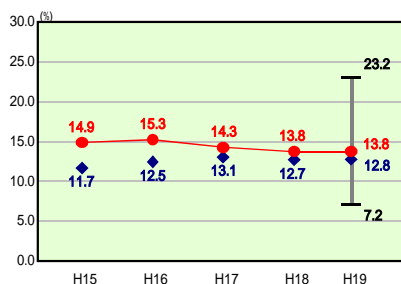
H19類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



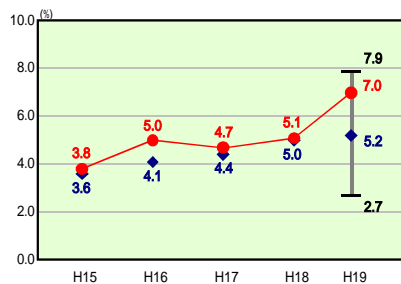
H19類似団体内順位 8/44
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

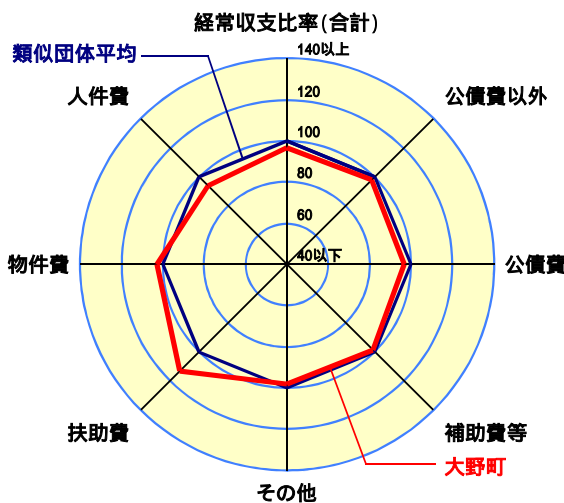


H19類似団体内順位 32/44
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 41/44
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努める。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、「大野町行政改革大綱 集中改革プラン」に基づき、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には庁舎や総合市民センター、各公民館、公園等の清掃施設管理についてであり、現在は順次民間委託を進めているところである。

【扶助費】

扶助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、中学3年生までの医療費助成による福祉医療費の増額などが挙げられる。今後は、町単独で行う事業について給付水準、対象要件の見直しなどに努める。

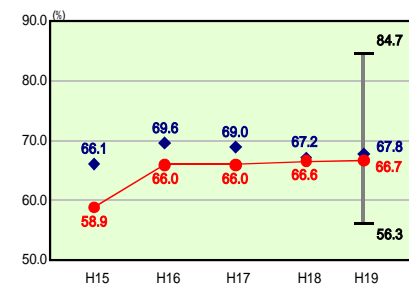
【補助費等】

今年度は町の出資する各種の団体等への補助金の減により、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も、補助金交付基準を明確にし、補助金対象事業の見直しなどに努める。

【公債費】

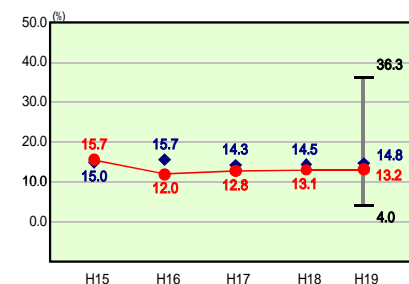
公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。さらに上水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合計しても、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を3.3.6%下回っているが、今後は「大野町行政改革大綱 集中改革プラン」に基づき償還計画を考慮しながら、新規発行を伴う普通建設事業の抑制などに努める。

公債費以外



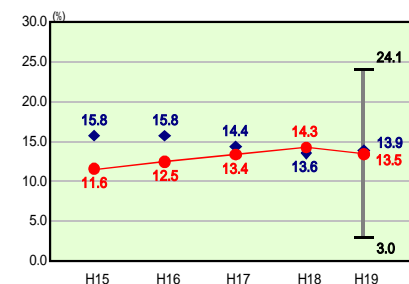
H19類似団体内順位 14/44
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



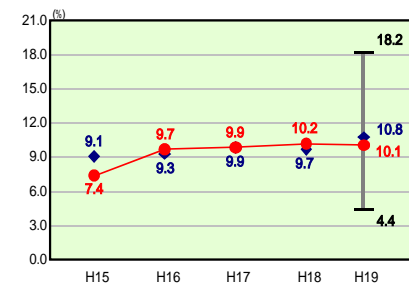
H19類似団体内順位 13/44
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 23/44
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

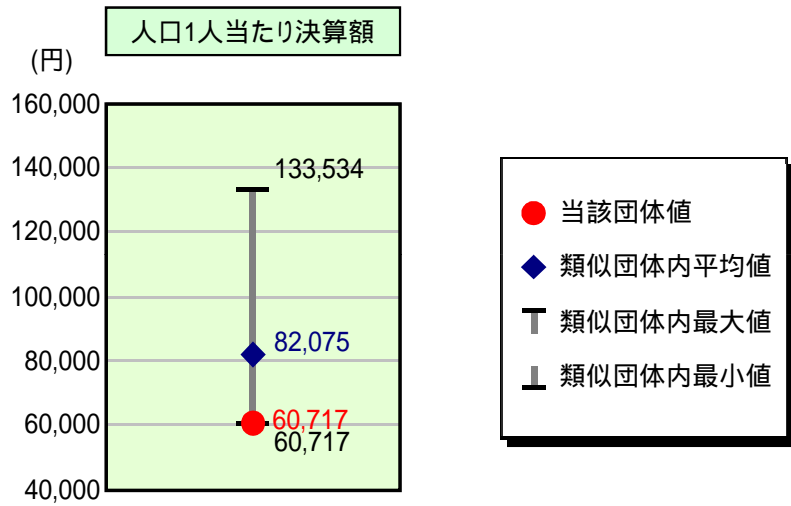
その他



H19類似団体内順位 15/44
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

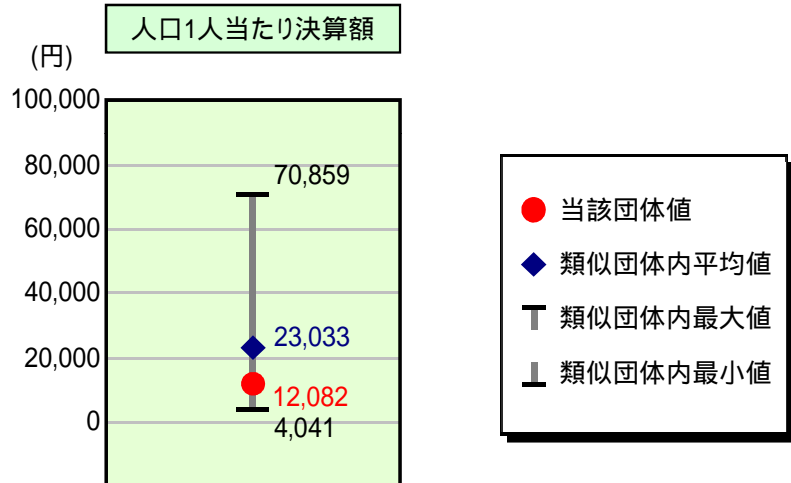
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,181,783	49,161	69,256	29.0
賃金(物件費)	88,124	3,666	4,641	21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	250,630	10,426	9,632	8.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,773	490	2,849	82.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,596	690	1,316	47.6
退職金	89,334	3,716	6,313	41.1
合計	1,459,572	60,717	82,075	26.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.53	8.20	1.67
ラスパイレス指数	90.7	93.8	3.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

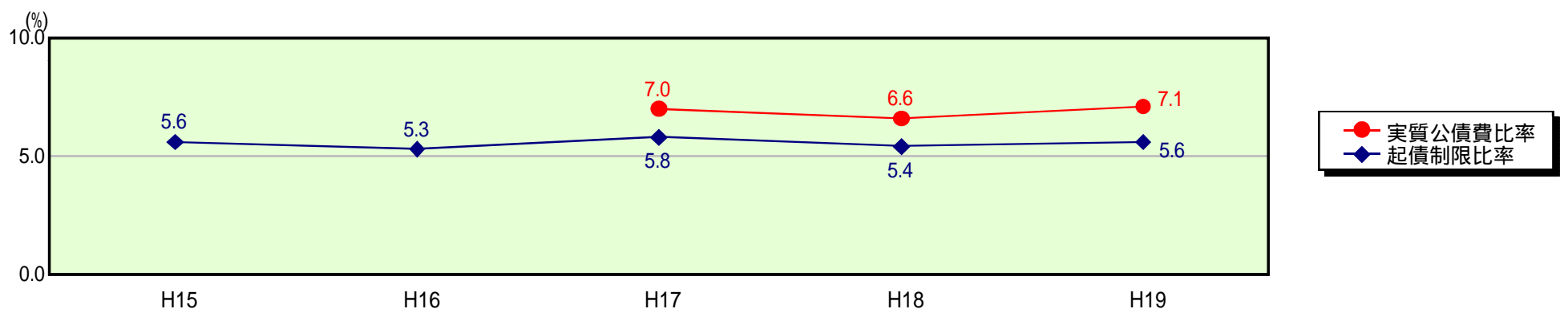


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	611,407	25,434	32,478	21.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,515	354	12,803	97.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	99,389	4,134	4,387	5.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91	4	1,648	99.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	428,972	17,845	28,286	36.9
合計	290,430	12,082	23,033	47.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

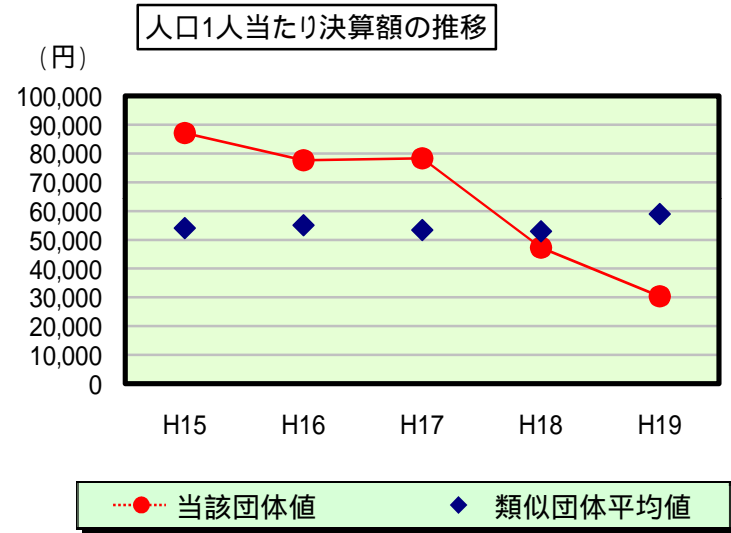
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 大野町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,073,841	87,092	22.9	54,128	27.3	50.2
うち単独分	917,833	38,545	35.4	38,432	25.6	9.8
H16	1,854,889	77,614	10.9	55,086	1.8	12.7
うち単独分	1,297,860	54,306	40.9	42,868	11.5	29.4
H17	1,886,213	78,357	1.0	53,398	3.1	4.1
うち単独分	1,301,131	54,052	0.5	34,793	18.8	18.3
H18	1,137,033	47,280	39.7	52,962	0.8	38.9
うち単独分	877,493	36,488	32.5	35,565	2.2	34.7
H19	729,789	30,359	35.8	59,010	11.4	47.2
うち単独分	453,395	18,861	48.3	37,144	4.4	52.7
過去5年間平均	1,536,353	64,140	12.5	54,917	3.6	8.9
うち単独分	969,542	40,450	15.2	37,760	5.3	9.9